

予 算 決 算 委 員 会 教 育 福 祉 分 科 会 会 議 録	
開 会 日	令和2年12月1日（火）午後1時05分
閉 会 日	令和2年12月1日（火）午後2時40分
場 所	長久手市役所本庁舎 2階 委員会室
出席委員	会 長 大島令子 副会長 なかじま和代 会 員 伊藤真規子 岡崎つよし 加藤和男 木村さゆり 野村ひろし わたなべさつ子
欠席委員	な し
会議事件のため出席した者の職氏名	総務部長 中西直起 次長 加藤英之 財政課長 嗟峨 剛 財政係長 寺島卓哉 福祉部長 川本晋司 次長 青木健一 福祉課長 近藤かおり 課長補佐 水草 純 長寿課長 粕谷庸介 課長補佐（介護保険担当） 遠藤健一 課長補佐（地域支援・いきいき長寿担当） 稲垣道生 保険医療課長 林 元美 課長補佐 森 健一 国保年金係長 下菌のぞみ 健康推進課長 浅井俊光 主幹 遠藤佳子 子ども部次長兼子ども未来課長 飯島 淳 課長補佐 西本 拓 子ども家庭課長 出口史朗 課長補佐 岡藤彰彦 教育総務課長 貝沼圭子 施設係長 日置桂敬

	計 22 名
職務のため出席した者の職氏名	予算決算委員長 山田かずひこ 議会事務局長 水野敬久 専門員 村瀬紗綾香
会 議 録	別紙のとおり

別紙

会長 開会宣言

議案審査

議案第 69 号 令和 2 年度長久手市一般会計補正予算（第 8 号）

歳出 9 款 1 項 教育総務費（教育委員会事務事業）

加藤会員 各小中学校で消毒液等を購入するとのことだが、アルコールのアレルギーへの配慮はしているか。

教育総務課長 購入する消毒液について、市から指定はしていない。各学校が事情に応じて適切な物を購入しており、これまでにトラブル発生報告はない。

加藤会員 市役所庁舎にもアルコールの入った消毒液を設置してあるが、アレルギーのある来庁者のことを考慮しているか。

財政課長 消毒液は、市民サービスの一環として各出入口に設置している。あくまで自己判断で使用していただく物であり、アルコール入りであることの表示の他には特別な注意喚起をしていない。

大島会員 どのような消毒液を購入するかは、各学校の判断に任せているということでしょうか。

教育総務課長 消毒液には手指消毒用、拭き掃除用など、いろいろな用途とそれぞれに推奨される物があるので、必要に応じて学校が判断して購入している。

健康推進課長 手指消毒用の消毒液は 70 パーセント以上のアルコールが入った物が推奨されており、市役所ではそのような消毒液を設置している。アルコールにアレルギーのある人は石けんでの手洗い等で対応していただきたい。

歳出 4 款 1 項 保健衛生費（予防接種事業）

木村会員 風しん追加的対策事業について、対象者の何パーセントが抗体検査をしたのか。

健康推進課長 対象者 7,887 人のうち 18.6 パーセントにあたる 1,470 人が抗体検査を受け、免疫抗体がなく接種に至った人は 326 人である。

木村会員 18.6 パーセントということは、まだ多くの人が抗体検査を

受けていない。抗体検査についてさらに周知していく予定はあるか。

健康推進課長 この事業は昨年度から来年度までの3年間で実施する計画であり、昨年度末と同様に今年度末も、受診勧奨の通知を送付する予定である。令和3年度には、国や県からも何か対策が示されると思われる。

第3表 債務負担行為補正

岡崎会員 小中学校コンピュータ機器整備事業について、令和3年度から令和7年度までの5年間で補正額3億2,836万4,000円ととても高額である。購入の内訳の詳細はどのようなか。

施設係長 タブレット機器の保守、ソフトウェアライセンス、ICT支援員、機器のリース料、ネットワーク回線の容量を変更する費用、増級用のタブレットパソコンの機器リース料などである。

岡崎会員 令和3年度の当初予算には、約5分の1の金額が計上されてくるということによいか。

施設係長 タブレット機器のリース料やソフトウェアの費用は5年分であるが、機器の保守やICT支援員については年度ごとに、どの程度必要かを判断して計上するので、令和3年度のみ金額となっている。このため、令和3年度は5分の1よりは多い金額配分である。

岡崎会員 補正予算が議会で可決されたら、ソフトウェアライセンス等、どこのものにするか決めると思うが、補正予算の額を算出したということはある程度、GIGAスクール検討委員会で意見がまとまってきているのか。

施設係長 これまで6回のGIGAスクール検討委員会を開いた。ソフトウェアのデモンストレーションを受けたり、実際に各委員が操作したりし、どのソフトウェアが良いか意見交換してきた。

教育総務課長 今年度中に選定作業を終えるという目標を定めており、最終決定に向けて絞り込みに入ったところである。

歳出 3款1項 社会福祉費（障がい者自立支援事業）

野村会員 地域活動支援センター事業給付費について、令和元年度の決算額が204万1,000円、今年度の当初予算が130万9,000

円、今年度の決算見込額が 312 万円と金額に大きく幅があるが、利用の見込みが立てにくい事業なのか。

福祉課長

この事業は、障がい者が創作活動や生産活動などを行い、地域の居場所として活用されることが多い事業である。当初予算額は前年度の半期分を参考に算出しているが、実際には障がい者の活動状況によって増減するため、利用量の見込みは難しい。

野村会員

以前にも補正予算を計上したことがあるか。

福祉課長

不足金額があまり大きくない場合は流用で対応することもあるが、今回のように大きく不足する場合は補正予算を計上している。

第3表 債務負担行為補正

わたなべ会員

水泳等指導委託について、委託する民間事業者の選定方法と今後の予定はどのようなか。

教育総務課長

市内のプールを有する民間施設を使用したいと考えている。補正予算が可決されたら業者選定に入り契約となる。令和3年度は1校をモデル校として民間事業者に水泳指導委託をし、その結果メリット・デメリット、費用対効果とともに、学校のプール維持管理費などとも比較検討しながら、今後研究していきたい。

野村会員

児童一人当たり1日2コマ5日分、民間施設を利用することだが、2コマ分のプールの授業を行うのに、往復の移動時間で1時間近くかかると思われる。授業時間数が減ることについてはどのように考えるか。

教育総務課長

水泳指導を民間に委託している近隣の自治体では、民間に委託することで、指導する講師がスキルを備えた人になるので、授業時間数が減っても子どもたちの泳ぐ力には差が出ていないと聞いている。

野村会員

委託金額のうち、講師料はいくらか。

教育総務課長

約257万円がインストラクターにかかる経費である。

歳出 9款5項 保健体育費（給食センター管理事業）

なかじま会員

給食センター設備修繕について、5台ある給湯ヒートポンプのうち1台が故障し、調理業務に支障をきたしているため修繕することだが、何年利用したものなのか。

財政課長 8年利用している。

なかじま会員 一般家庭の給湯器だと10年ももたないと思うが、給食センターの給湯器もすでに8年間が経過しているのであれば、修繕ではなく、買換えという選択もあるのではないかと。元値はいくらなのか。また、ほか4台への対応はどのように考えているのか。

財政係長 当市の給食センターの設備は既製品ではなく、運営に必要な物を長久手仕様に組み上げたものであるため、ヒートポンプだけ買い換えることはできない。設備1台をまるごと全部取り替えると1,000万円を超える費用がかかるので、壊れたところを修理や交換して使用する。他4台も今後順次、交換を予定している。

なかじま会員 故障した箇所を直すと、どのくらいの期間使えるようになるのか。

財政係長 メーカーの標準的な推奨交換時期はだいたい1万8,000時間の使用もしくは5年である。

大島会員 近隣市町では初めてのオール電化の給食センターであるが、給湯ヒートポンプの熱源も電気なのか。

財政係長 電気である。

第3表 債務負担行為補正

なかじま会員 小中学校コンピュータ機器整備事業について、内訳の中の通信回線使用料は家に持ち帰る前提の使用料か。

教育総務課長 各家庭での通信回線使用料ではなく、学校内において授業などで一斉に使用した場合に対応できる容量を確保するためのものである。

なかじま会員 困窮世帯にはルーターの貸出しを市町村でするように文部科学省から通知が出ているが、家庭への持ち帰りについてはどのように進めていく予定か。

教育総務課長 将来的には家庭学習にも活用することを視野に入れているが、家庭に持ち帰った際の万全なセキュリティが構築されていないまま、校内でLANに繋いだ場合、ウイルス感染などの被害がとてつ大きなものになるため、もうしばらく研究する。

なかじま会員 機器の導入の際に、家庭学習も想定したセキュリティーに

ついて、リース会社に相談していないのか。

施設係長

フィルタリングソフトを家庭学習にも対応できるものとするなど、持ち帰りを想定した相談はしている。

今後は、学校及び家庭での使用上のルールを決めることや、考えられる問題点を洗い出して検討を進めていく。

歳出 3 款 1 項 社会福祉費（介護保険特別会計操出金）

わたなべ会員 操出金の内容はどのようなか。

長寿課課長補佐（介護保険担当）

居宅介護サービス計画給付費及び高額介護サービス費の市負担分 12.5 パーセントと介護保険特別会計の介護保険システム改修費である。

歳出 3 款 1 項 社会福祉費（障がい者福祉事業）

伊藤会員 特別障害者手当等給付費について、手当の金額は月 2 万 7,350 円で定額だが、当初の想定を上回るようになった理由はどのようなか。

福祉課長

対象者数が増加したことによる。当初予定では 39 人を見込んでいたが、5 人増加し、44 人が対象になった。

第 3 表 債務負担行為補正

岡崎会員

小中学校コンピュータ機器整備事業について、契約するソフトウェア会社に関連する ICT 支援員を雇用する予定か。

教育総務課長

ICT 支援員とソフトウェアのリース契約は別である。子どもたちや教員に適切に指導できる会社と契約したいと考えている。

岡崎会員

ICT 支援員の契約は単年度ごとか。

教育総務課長

機器の使用期間が経過するに従って、必要な支援の内容や量も変わっていくと考えられるので、単年度で契約する。

歳出 3 款 2 項 児童福祉費（放課後児童クラブ事業）

わたなべ会員 会計年度任用職員報酬について、追加配置の人数と、追加の理由はどのようなか。

子ども未来課長

市直営の児童クラブ 8 つのうち、6 つのクラブに 1 人ずつ指導員を追加配置し、合計で 29 人から 35 人となった。

理由は、新型コロナウイルス感染症により休校となった 4 月 8 日から 5 月 29 日までの 34 日間、夏休み等の長期休業期間と同様に朝 7 時 30 分から児童クラブを開所したこと、3 密

対策として児童が過ごす部屋を分けるため、追加の指導員が必要になったことである。

歳出 3款2項 児童福祉費（児童福祉事業）

わたなべ会員 放課後等デイサービス費について、支出額が当初の見込みを上回ることになった理由はどのようなか。

子ども家庭課長 新型コロナウイルス感染症の影響で、利用者が増えたことによると考えている。

歳出 3款3項 生活保護費（生活保護事業）

加藤会員 学習支援事業の内容はどのようなか。

福祉課課長補佐 児童扶養手当受給世帯、就学援助受給世帯、生活困窮者自立支援事業の利用世帯、生活保護世帯の中学生を対象に学習支援を行うもので、市内の学習塾2者に委託している。

加藤会員 参加者が28人から36人に増えたとの説明だが、36人が対象者全員か。

福祉課長 対象者は111世帯の116人である。対象者全員に案内を送付し、参加希望者を募集する。今年度は申込みがあった生徒全てに参加していただいている。

野村会員 途中で参加しなくなる生徒もいると聞いているが、支払金額は出席回数によるのか、参加者の人数で決まるのか、どのような契約になっているか。

福祉課長 指導料については生徒1人1回あたりの金額で単価契約しているため、途中で参加を辞めた場合の支払いは発生しない。欠席した分は、基本的には別日に振替授業を行っている。

わたなべ会員 対象は、中学3年生のみか。

福祉課長 中学1年生から3年生まで対象である。

歳出 3款1項 社会福祉費（障がい者自立支援事業）

わたなべ会員 訪問系介護給付費と日中活動系訓練等給付費を増額することだが、事業の利用状況はどのようなか。

福祉課長 訪問系介護給付費については、重度障がいの訪問介護サービス利用者が1人増えた。

日中活動系訓練等給付費については、就労移行支援の利用人数が、令和元年度の月平均11.8人に対し、令和2年度9月末までの月平均が20.7人と倍近く増加した。

歳出 3款3項 生活保護費（生活保護事業）

わたなべ会員 生活保護費返還金について、内容はどのようなか。
福祉課課長補佐 前年度に交付決定を受けた生活保護費に対し、実績に基づいてその差額を返還するものである。
福祉課長 生活保護費は4分の3を国が負担することとなっており、支出見込みを算出して負担金交付決定を受ける。昨年度は、医療扶助費の実績が大きく下がったため、国に返還する額も大きくなった。

質疑及び意見を終了

<午後2時09分 休憩>

<午後2時20分 再開>

議案第70号 令和2年度長久手市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)
保険医療課長 議案第70号について説明

質疑及び意見なし

議案第71号 令和2年度長久手市介護保険特別会計補正予算(第2号)
長寿課長 議案第71号について説明

歳出 2款1項 介護サービス等諸費(居宅介護サービス事業)

歳出 2款4項 高額介護サービス費(高額介護サービス事業)

わたなべ会員 当初の見込みより増えた要因と利用者数はどのようなか。
課長補佐(介護保険担当)

居宅介護サービス計画給付費は、当初は月915万円を見込んでいたが、利用実態から今後、月950万円の利用が想定されるため増額補正をする。月平均の利用人数は約600人である。

高額介護サービス費についても、当初は月530万円を見込んでいたが、月平均約620万円の利用となっているため増額補正が必要である。現時点での支払件数は2,832件である。

歳出 1款1項 総務管理費(介護保険運営事業)

わたなべ会員 システム改修委託について、改修の内容の詳細はどのようなか。

課長補佐（介護保険担当）

改修内容は国で定められた6項目であり、要介護認定を受けた者に対する総合事業利用の弾力化、介護報酬の改定、更新認定有効期間の上限延長、税制改正への対応、認定ソフトのバージョンアップに伴う項目の追加、介護予防日常生活支援総合事業の利用者の基本チェックリストの入力及び送信機の追加である。

歳出 2款4項 高額介護サービス費（高額介護サービス事業）

大島会員 要介護認定を受けている人の中で、自己負担割合が3割の人はどのくらいいるか。

課長補佐（介護保険担当）

要介護認定を受けている1,422人のうち、3割負担の人が136人、2割負担の人が121人、1割負担の人が1,165人である。

質疑及び意見を終了

会長 分科会長報告の作成は会長と副会長への一任を確認。
閉会宣言

午後2時40分終了

以上、要点筆記は会議内容と相違ないので署名する。

令和2年12月1日

予算決算委員会

教育福祉分科会長

大島令子